

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

東京金融賞2021受賞に寄せて

～ESG投資部門・グリーンファイナンス知事特別賞受賞～

2022年2月8日

東京
東京
金融
賞
TOKYO
FINANCIAL
AWARD

東京金融賞 『ESG投資』部門
グリーンファイナンス知事特別賞
受賞者：大和アセットマネジメント

この度、当社は皆様のお力添えのもと、脱炭素テクノロジー株式ファンド及び当社のESGへの貢献等が評価され、東京金融賞2021において**ESG投資部門・グリーンファイナンス知事特別賞**を受賞することができました。

「カーボンゼロを目指す新しい投資の普及」と題した脱炭素テクノロジー株式ファンド（当ファンド）及び、「みんなで育む明日への森」植樹プロジェクトが、ESG投資の普及を実践している金融事業者の取組みの独自性や成果等の観点から評価され、当社を含む3社が優れた事業者として「**ESG 投資部門**」を受賞いたしました。その中でも、大和アセットマネジメントはグリーンファイナンスの観点から特に優れた事業者として「**グリーンファイナンス知事特別賞**」を受賞いたしました。今回の受賞にあたり、皆さまに厚く御礼申し上げます。

東京金融賞とは？

東京都は2017年11月、東京が世界に冠たる国際金融都市として輝くために、目指すべき都市像、今後実施していくべき具体的施策等をまとめた「国際金融都市・東京」構想を発表しました（2021年11月改訂）。国際金融都市としてのプレゼンスを向上させることにより、金融の活性化及び都民の利便性向上の実現を目的としています。

その中の1つの施策として、都民のニーズ等の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者等、及びESG投資の普及を実践する金融事業者等を表彰する「東京金融賞」を創設しました。

グリーンファイナンス知事特別賞とは？

ESG投資部門にて東京金融賞を受賞した者の中から、特にグリーンファイナンスの取組において優れた事業者1者を「グリーンファイナンス知事特別賞」として表彰しています（今年度新設）。

カーボンゼロ達成に向けて、当ファンドでの取り組み内容

① グリーンプロジェクトについて

当ファンドの運用助言を行なうカンドリアム社では、投資先の企業が排出するCO₂を算出しています。投資先の企業によって排出されたCO₂分を吸収するために、その分量に見合ったグリーンプロジェクトに資金拠出することで、ファンド全体としてカーボンゼロをめざします。

01 カンドリアム社がファンドとしてのCO₂排出量を算出

02 算出量を元に、CO₂削減プロジェクトへ資金拠出

➡ 助言フィーの一部から資金拠出



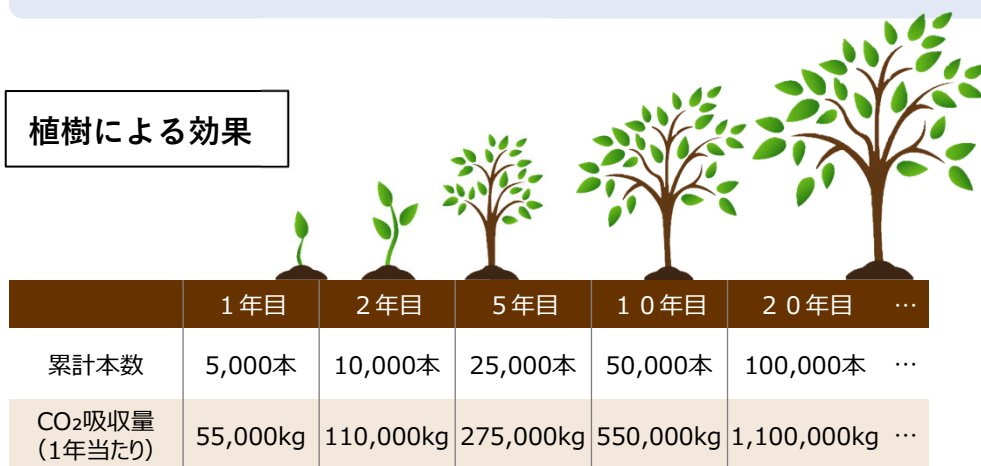
※当ファンドは脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業への投資であり、投資先企業が温室効果ガスを排出しないことを保証するものではありません。また、当該企業が削減した温室効果ガスが当該企業が排出した温室効果ガスを上回ることを保証するものではありません。

(出所) カンドリアム社

② 植樹活動について

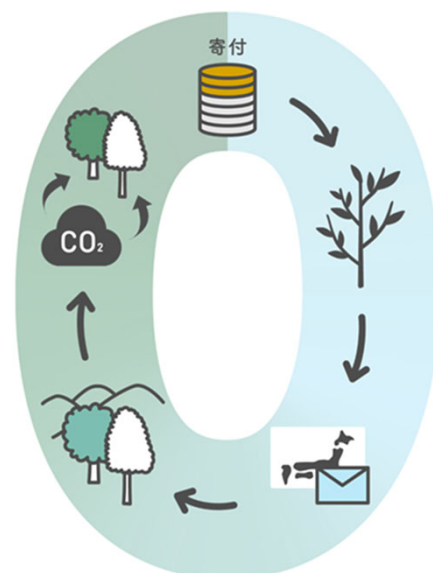
当ファンドは、植樹プロジェクトを運営するNPO法人を通じ、ファンドの残高に応じて、信託報酬の一部を植樹活動に寄付します。

植樹による効果



※毎年5,000本を継続的に植樹した場合、ブナ1本あたりCO₂吸収量年11kg(CO₂kg/本・年)として試算。

(出所) 認定NPO法人「環境リレーションズ研究所」のデータを基に大和アセット試算



当ファンドの特色

運用のポイント

当ファンドでは、エネルギーの効率的利用、エネルギーの転換、エネルギーの貯蔵に着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行います。世界の多くの国々や地域が「カーボンゼロ」を表明し、企業にとっても脱炭素化への取り組みが最重要課題となっています。脱炭素社会の実現に必要な優れた技術力を有する企業は、莫大な需要を取り込み、大きな成長機会をつかむことが期待されています。

カンドリアム社について

運用にあたっては、カンドリアム・ベルギー・エス・エー（カンドリアム社）から助言を受けます。米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社「カンドリアム・インベスターズ・グループ」の一員です。「CANDRIAM」の由来は Conviction(信念) AND Responsibility(責任) In Asset Managementで、創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。

プロジェクトについて

カンドリアム社では、投資する個別銘柄ごとのCO₂排出量を算出し、当ファンド全体のCO₂総排出量を算定します。ファンドに助言をしたことにより得る報酬の一部をCO₂削減を目的としたグリーンプロジェクトへ資金拠出することでファンドのCO₂排出量と相殺します。また、当ファンドは、植樹プロジェクトを運営するNPO法人を通じ、ファンドの残高に応じて植樹活動に寄付を行ないます。

担当ファンドマネージャーからのメッセージ

この度、当ファンド及び当社のESGへの貢献等が評価され、当社がグリーンファイナンス知事特別賞を受賞出来たことを大変誇りに思っております。

経済・社会活動を犠牲にすることなく、金融商品だからこそ実現可能なファンド単位でのカーボンニュートラルへの取り組みや、当ファンドの信託報酬の一部を植樹活動へ寄付する取り組みなどが総合的に評価され、今回の受賞にいたったと考えています。

2022年は、従来の炭素排出を前提としていた経済や社会から、コロナ後を見据え、脱炭素社会の構築など持続可能な経済を作り上げていく取り組み（サステイナブルリカバリー）の進展が期待されます。引き続き、魅力的な投資機会を見いだし、脱炭素化への取り組み推進を目指してまいります。今後とも変わらぬご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。



野口真紀

大和アセットマネジメント
シニア・ファンドマネージャー

※ 以下のコメントは、カンドリアム・ベルギー・エス・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

ご参考：設定来の相場環境と当ファンドの運用状況について

【設定来の相場環境】

当初設定日から2021年12月末：世界景気の回復期待などから11月中旬にかけて大幅上昇

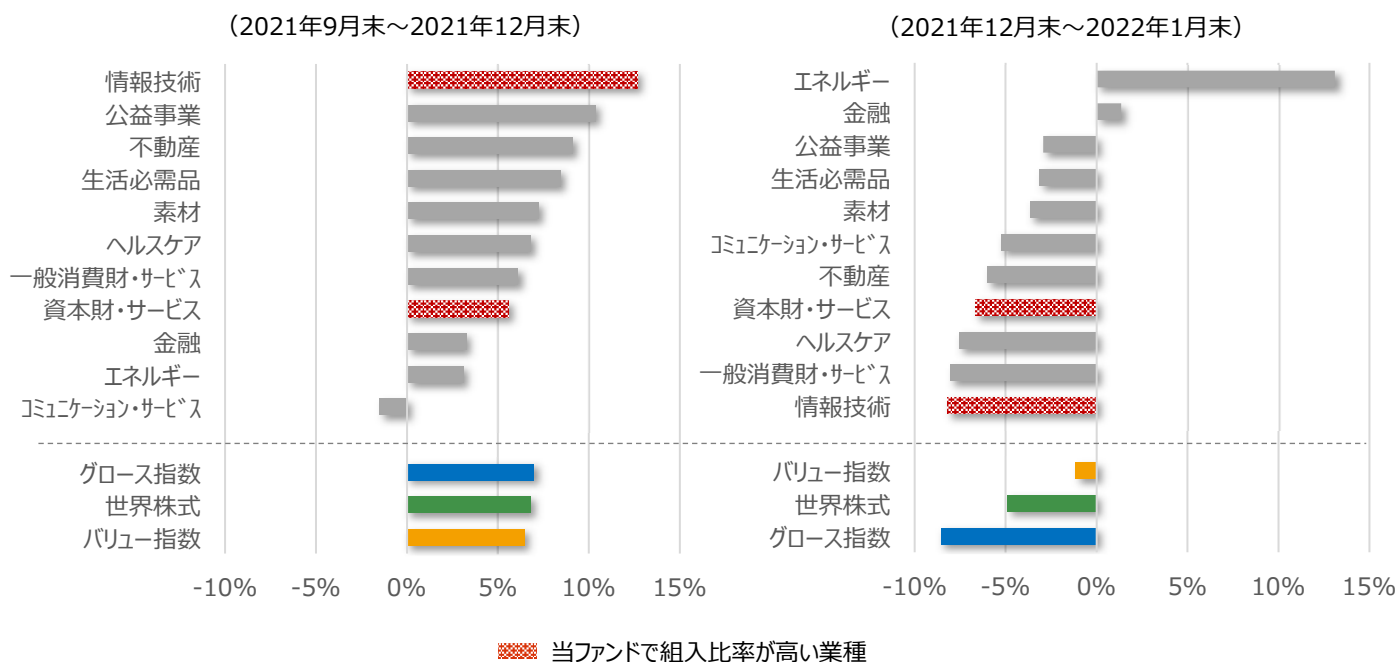
グローバル株式市場は、新型コロナワクチン接種の進展による景気回復期待などから、上昇基調で推移しました。2021年9月中旬以降は、世界的にインフレ懸念が台頭したことで、米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まり金利上昇が嫌気されたことや、米国連邦政府の債務上限問題などから、9月末にかけて株価は下落しました。

10月に入ると、米国の債務上限が引き上げられたことや、良好な企業決算発表が好感されたことなどから、株価は再び上昇に転じました。11月下旬以降は、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン」の影響や、米国の金融政策の早期正常化などが懸念され、値動きの荒い展開となりました。

2022年1月以降：インフレ懸念の高まりなどから大幅に調整

2022年1月に入ると、インフレ懸念の高まりなどから、グローバル株式市場は大幅に調整しました。米国の量的金融緩和政策の早期縮小観測や、原油などの資源価格の上昇、サプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢の緊迫化などが懸念材料となり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、下落基調となりました。スタイル別では、グロース指数に対して、バリュー指数が優位となりました。

世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス



※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Index (ドル建て) を使用しています。当ファンドのベンチマークではありません。※「当ファンドで組入比率が高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位2業種。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【当ファンドの運用状況】

当初設定日から2021年12月末：良好な企業業績を背景に上昇

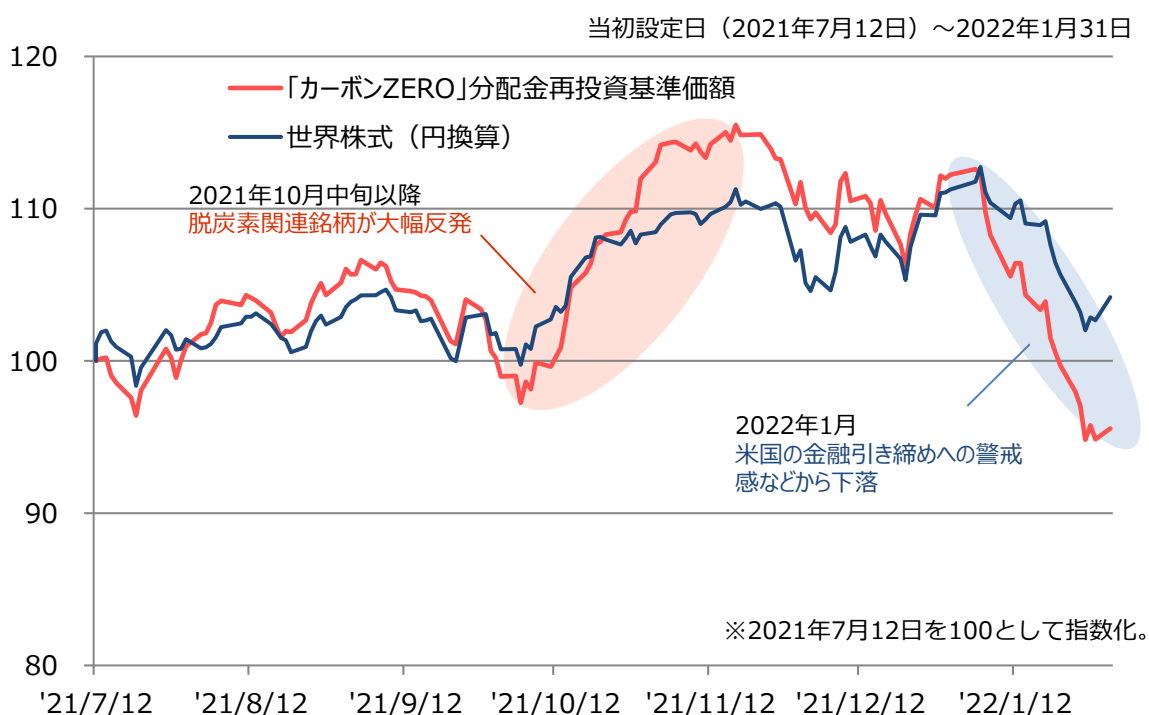
グローバル株式市場が、新型コロナワクチン接種の進展による景気回復期待などから上昇基調で推移するなか、当ファンドのパフォーマンスも堅調に推移しました。特に、2021年10月中旬以降、当ファンドで注目している脱炭素関連銘柄は、多くの銘柄が良好な決算を発表したことや脱炭素社会実現に向けた取り組みの進展期待が高まったことなどから大幅上昇となりました。

2022年1月以降：情報技術や資本財・サービスセクター銘柄の下落が目立つ

2022年1月以降は、情報技術や資本財・サービスセクターの銘柄が調整する一方、原油価格や金利の上昇を受けて、当ファンドでは保有比率の低いエネルギーや金融セクターの銘柄が上昇したことから、世界株式に対して劣後しました。2021年にパフォーマンスが良好であった情報技術セクターなどの銘柄が、利益確定の売りなどから下落したことがマイナス要因となりました。また、バリュー銘柄へのシフトが起こり、成長性の高いグロース銘柄へ多く投資を行う当ファンドにとっては、逆風の相場環境となりました。

脱炭素関連銘柄に関しては、グローバルでカーボンニュートラルへ向けた取り組みが、今後数十年続くことが見込まれており、企業の長期的なファンダメンタルズが変わらないにも関わらず株価が下がった現在は、投資妙味が以前よりも増したと考えております。今後、中長期的に業績が堅調であることが確認されることによって、当ファンドの保有銘柄が評価されてくることを想定しています。

「カーボンZERO」と世界株式のパフォーマンス比較



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

今後の市場見通し

2022年の株式市場については前向きな見通しを持っています。主要国の経済成長率は回復基調を維持する見通しです。インフレ圧力は今後数カ月は高止まりすることが予想され、当面は株式市場の値動きが大きくなることが想定されますが、インフレ圧力も第2四半期にかけて緩み始める一方で、FRB（米国連邦準備理事会）は利上げを開始すると思われます。潜在成長率を上回る経済成長率や堅調な企業業績動向を背景に、2022年の株式市場は年間を通してみれば、総じて底堅く推移すると見込んでいます。

脱炭素関連投資についても、グローバルでカーボンニュートラルへ向けた取り組みが、今後数十年続くことが見込まれるため、引き続き、良好な見通しを持っています。従来の炭素排出を前提としていた経済や社会から、コロナ後を見据え、脱炭素社会の構築など持続可能な経済を作り上げていく取り組み（サステナブルリカバリー）の進展が期待されます。気候変動に対する注目度の高まりが脱炭素関連投資への追い風になると期待しています。

今後の運用方針

当ファンドでは、エネルギーの効率的利用、エネルギーの転換、エネルギーの貯蔵に着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行います。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。当ファンドの運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場のなかで、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。堅調な決算を背景に大幅上昇となった銘柄については、今後、適切なタイミングで利益を確定するとともに、より魅力的な脱炭素関連銘柄に資金を振り向けることも検討しています。



カンドリアム社の
受賞メッセージ
を公開中！



URL <https://eqm.page.link/yAh3>
※外部のサイトへリンクします。

主要な資産の状況（2021年12月末時点）

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成		合計100.0%
資産	銘柄数	比率	通貨		比率
外国株式	59	88.8%	米ドル		55.9%
国内株式	3	5.1%	ユーロ		17.5%
外国リート	2	2.6%	日本円		6.7%
コール・ローン、その他		3.5%	オフショア人民元		5.4%
合計	64	100.0%	英ポンド		3.8%
			ノルウェー・クローネ		3.3%
			デンマーク・クローネ		3.0%
			香港ドル		1.7%
			スウェーデン・クローネ		1.4%
			カナダ・ドル		1.2%
国・地域別構成			株式業種別構成		合計93.9%
国・地域名		比率	業種名		比率
アメリカ		54.1%	情報技術		31.9%
中国		7.1%	資本財・サービス		31.8%
オランダ		5.9%	素材		9.7%
日本		5.1%	公益事業		7.6%
フランス		4.7%	一般消費財・サービス		7.0%
イギリス		3.8%	ヘルスケア		3.8%
ノルウェー		3.3%	生活必需品		1.4%
デンマーク		3.0%	エネルギー		0.7%
ドイツ		2.2%			
その他		7.2%			

組入上位10銘柄				合計29.0%
銘柄名	業種名	国・地域名		比率
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ		5.4%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	アメリカ		3.8%
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	素材	アメリカ		2.9%
ASML HOLDING NV	情報技術	オランダ		2.7%
TOPBUILD CORP	一般消費財・サービス	アメリカ		2.5%
SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財・サービス	フランス		2.4%
KONINKLIJKE DSM NV	素材	オランダ		2.4%
WASTE MANAGEMENT INC	資本財・サービス	アメリカ		2.4%
ON SEMICONDUCTOR CORP	情報技術	アメリカ		2.3%
TRIMBLE INC	情報技術	アメリカ		2.3%

※ 比率は、純資産総額に対するものです。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

ご参考：組入上位10銘柄のご紹介（2021年12月末時点）

組入上位銘柄紹介		※カンドリアム・ベルギー・エス・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名(国・地域名/業種名)		銘柄紹介
マイクロソフト (アメリカ/情報技術)		マイクロソフトは、ソフトウェア製品の開発、製造等を行うIT業界のマーケットリーダー。同社のクラウドサービスは、データセンターのエネルギー効率を高めることや、再生可能エネルギーを調達することで、高い炭素効率性を実現。
サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ/ヘルスケア)		サーモフィッシャーサイエンティフィックは、ライフサイエンスの世界的リーダーであり、科学、医療、環境分析の機器などを製造。資源の節約を意識した製品設計とプロセスを組み込むことで、脱炭素に役立つ持続可能なソリューションを提供。
エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ (アメリカ/素材)		エアプロダクツ・アンド・ケミカルズは、酸素、窒素、ヘリウム、水素などの工業用ガスや機器の製造企業。水素エネルギーの生成や貯蔵などの技術を持つ、水素燃料インフラ分野のグローバルリーダー。
ASMLホールディング (オランダ/情報技術)		ASMLホールディングは、半導体製造装置、特にリソグラフィーによるチップ製造用の機械を開発、製造、販売を行う。エネルギー効率の高い半導体の製造を可能とすることで、さまざまなデジタル電子デバイスにおける必要な電力を削減することに貢献。
トップビルド (アメリカ/一般消費財・サービス)		トップビルドは、住宅用および商業用断熱材の設置および販売業者。住宅用断熱材では業界首位。建物の断熱ソリューションの提供により、住宅用および商業用建物内でのエネルギー効率改善に貢献。
シュナイダーエレクトリック (フランス/資本財・サービス)		シュナイダーエレクトリックは、自動車用充電設備や電力設備、電化製品などを幅広く開発・製造。同社はエネルギーや資源効率の高い商品の開発に長年注力し、脱炭素社会実現に向けた取り組みに貢献。
コーニンクレッカDSM (オランダ/素材)		コーニンクレッカDSMは、素材や栄養食品などを手掛ける多国籍企業。同社の技術は様々な形で温室効果ガスの削減に貢献。同社が開発した飼料添加物は、牛や羊などの腸内メタン放出量の削減に貢献。また、ソーラーパネル製品の製造やバイオエタノール生産のための酵素も開発。
ウエスト・マネジメント (アメリカ/資本財・サービス)		ウエスト・マネジメントは、廃棄物の回収や資源のリサイクルを行う北米で最大級の廃棄物処理会社。また、廃棄物や埋立地ガスなどのエネルギー利用を行う施設を開発、運営。
オン・セミコンダクター (アメリカ/情報技術)		オン・セミコンダクターは、米国の半導体メーカー。データ管理および電力管理用のアナログ、標準ロジック、および単機能半導体などを供給。エネルギーインフラや自動車の電動化、データセンターなど多岐にわたる分野において効率性を高めるソリューションを提供。
トリプル (アメリカ/情報技術)		トリプルは、建設、農業、輸送、エネルギー、資源などの分野で、運用を簡素化するように設計されたソフトウェアとソリューションを提供。効率性を高めることで、エネルギー消費を削減し、CO2排出の抑制に貢献。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※ 個別企業の推奨を目的とするものではありません。

注目銘柄のご紹介

エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ（素材／アメリカ）

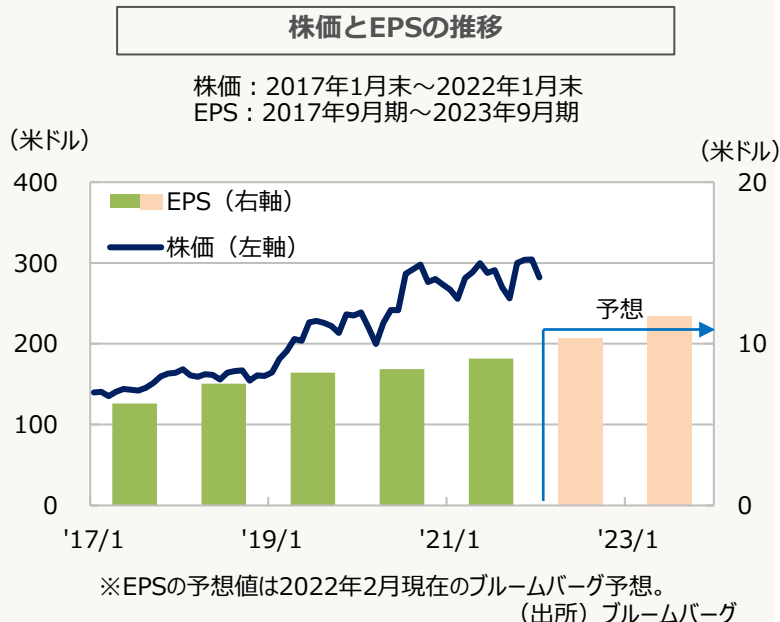
企業概要

- 工業用ガスやガス処理装置の世界的メーカー。水素エネルギーの生成や貯蔵などの技術を持ち、水素燃料インフラ分野のグローバルリーダー。
- 世界中で水素燃料プロジェクトに関与しており、水素エネルギーサービスや機器の主要な開発者。

着目点

- 取り扱いが難しく、高い安全性が求められる水素ビジネスで50年以上の経験を有し、その信頼性から世界最大級の水素サプライヤーの地位を確保。
- 景気に左右されにくい魅力的なビジネスモデルであり、グリーンエネルギー移行のリーダーとして、今後の業績拡大が期待できる。

株価とEPSの推移



シュナイダーエレクトリック（資本財・サービス／フランス）

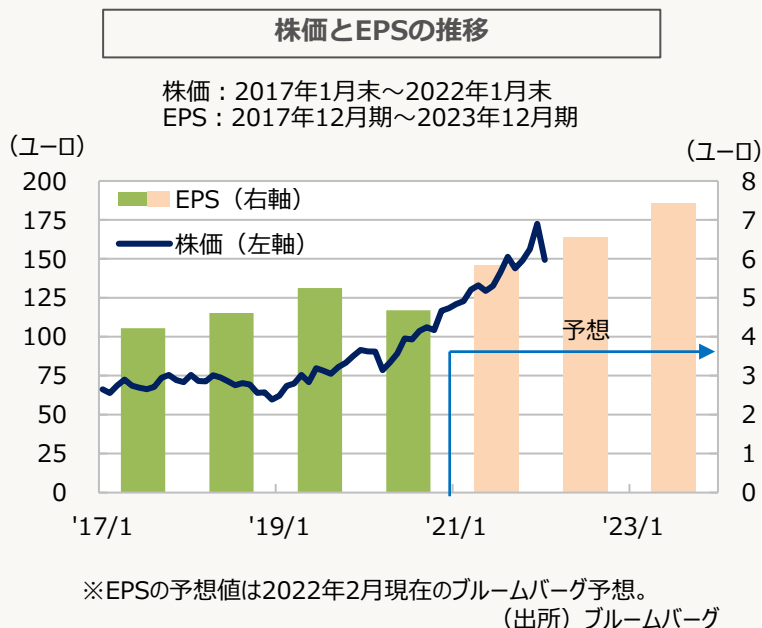
企業概要

- 自動車用充電設備や電力設備、電化製品、住宅関連商品など幅広く開発・製造しており、世界中に販売している。
- オフィスビルや工場といった電力の大口需要者へ、エネルギー管理のための高度なソリューションや、生産現場の効率性を高める製品・サービスを提供。

着目点

- 同社はESGのリーダーとして、気候変動対策と低炭素技術を、製品やオペレーションのコア戦略として位置づけ、長年注力。
- エネルギーや資源効率の高い商品の売上比率は75%以上を占め、幅広い分野で需要拡大が見込まれることから、今後も堅調な業績を期待できる。

株価とEPSの推移



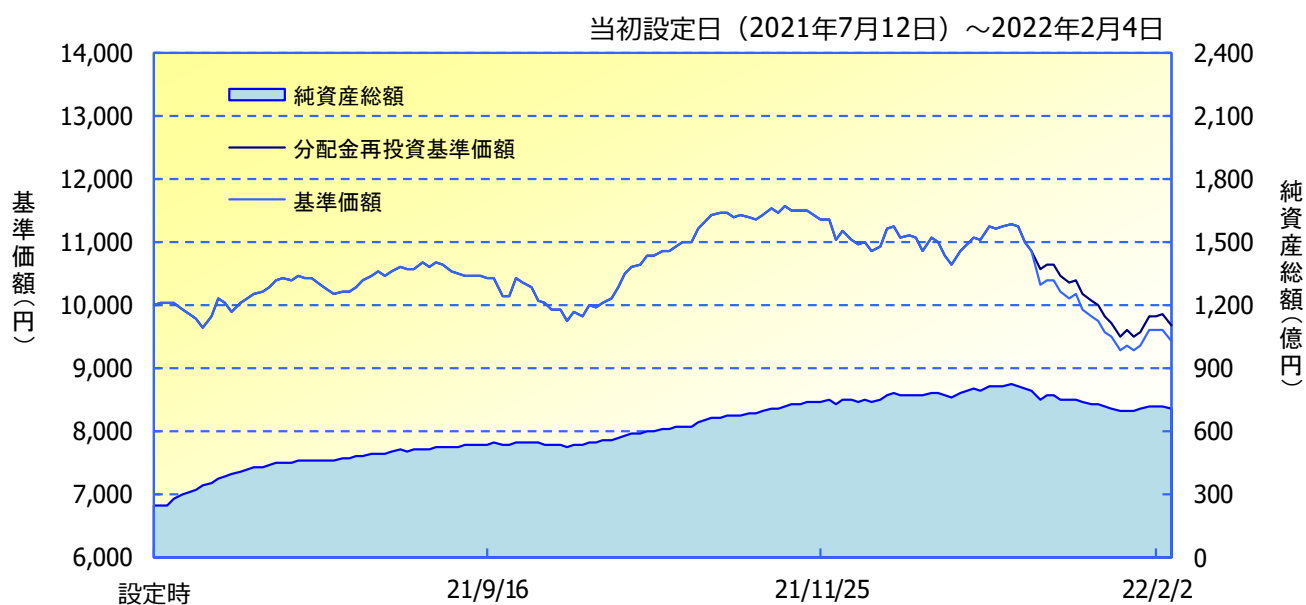
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移（2022年2月4日現在）

基準価額	9,423 円
純資産総額	704億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

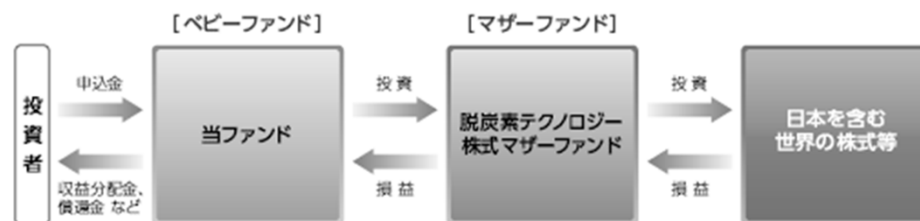
ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。
※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。
※株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。
2. 運用にあたっては、カンドリアム・ベルギー・エス・エーから助言を受けます。

カンドリアム・ベルギー・エス・エーについて

- 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社「カンドリアム・インベスターズ・グループ」の一員です。創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。
- 「カンドリアム・インベスターズ・グループ」が強みを持つグローバルテーマ株チーム、ファンダメンタル株チーム、そしてESGチームが協業して当戦略の運用を担っています。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅱ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.837% (税抜 1.67%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【東京金融賞ESG投資部門について】

東京都は、「国際金融都市・東京」構想2.0の取組の1つとして、都民及び都内事業者のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者等やESG投資の普及活動を実践する金融事業者及びSDGs経営の取組を実践する事業者を表彰する「東京金融賞」を実施しています。

東京金融賞「ESG投資部門」は、ESG投資カテゴリとSDGsカテゴリに分かれており、ESG投資カテゴリではESG投資の普及を実践している金融事業者を募集し、審査委員会によりテーマとの合致度合い、取組の独自性や成果等の観点から審査し表彰します。その中で特にグリーンファイナンスの取組において優れた事業者1者を「グリーンファイナンス知事特別賞」として表彰します。

東京都並びに東京金融賞は特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

東京金融賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京都に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。